	ė	実質赤字比率 (早期健全化基準)	(%) (14.27)	人口	1 H27国調 19,455 住民基本 30.1.1 19,236 H22国調 21,435 台帳人口 29.1.1 19,691	面積(km²)	107.34	財政力指数	0.445 市町村類型	I -1
	鳥羽市	(早期(株子化共海)	(%) (19.27)			実質公債費比率	<u> </u>			
	0					決領	算額(単位:千円,	%)	左の内訳	
	平成30年度決算に基づく 大実質公債費比率 (%) によびく スタール判断と対象の共況(市和体) に関係を化基準			9.1 (25.0)			平成29年度	/0/ 平成30年度	(平成30年度)	
健全	化判断比率の状況(速報値) 📗	将来負担比率	(%) 66.3	(1)	公債費充当一般財源額等	平成28年度	1,363,352	1,365,970	④の内訳(上位3事業)	決算額(千円)
		(早期健全化基準)	(350.0)		(繰上償還及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)	1,010,101	1,000,002	1,000,070	特定環境保全公共下水道事業特別会計	78,494
	実質赤字比率				積立不足額を考慮して算定した額				水道事業会計	39,646
	2227.72				満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当分				定期航路事業特別会計	7,156
	区 分 決算額(単位				公営企業等の地方債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	122,908	124,685	125,296	⑤の内訳(上位3組合)	決算額(千円)
				5		95,581	191,040	190,694	鳥羽志勢広域連合	184,704
	A 繰 上 充 用 額		0		債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの				三重県市町総合事務組合	5,703
				子 💯	一時借入金の利子				志摩広域行政組合	287
	B 支 払 繰 延 額		0		特定財源の額	135,925	140,977	126,661	⑥の内訳(上位3事業)	決算額(千円)
					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	119,111	85,104	76,721	-	
	C 事業繰越額		0		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)	69,407	100,889	100,825	-	
-					災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費 (※実復旧要等に係る基準財政需要額に第3された公債費)	755,403	794,837	817,260		
	D 標準財政規模		6,396,175		災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金) 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	27,492	31,422	25,522	8の内訳	決算額(千円)
-					密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)	7,517	7,480	75/5	1. 国県からの利子補給	
	実質赤字比率 【(A+B+C)/D×	100]	_	A		423,065	518,368		2. 貸付金の元利償還金	
					標準財政規模(臨時財政対策債を含む)	6,254,502	6,353,247		3. 公営住宅使用料	32,048
	連結実質赤字比率		資金不足比率		③~④の額	978,930	1,019,732		4. 都市計画税	89,184
		決算額	貝亚个足比 年 (単位:%)	В	小 計 【⑤-⑥】	5,275,572	5,333,515		5. その他	5,429
	区 分	(単位:千円)	(412.70)				0,000,010		⑤の内訳	決算額(千円)
	[1] 一般会計	343,220		С	実質公債費比率(単年度) 【A/B×100】	8.01932	9.71907	9.82482	1. 標準税収入額等	3,022,118
	(2)	343,220	/						2. 普通交付税額	3,022,118
	(3)		/		実質公債費比率(3ヵ年平均) 【C/3】			9.1	3. 臨時財政対策債発行可能額	362,734
	(4)		/						5. 血时,对政府来及无门马尼原	302,734
	(5)		/			将来負担比率				
実等	(6)									
質	[7]		/		区 分		決算額 (単位:千円,%)		左の内訳	
収支そ	[8] 国民健康保険事業特別会計	103,763	/		① 一般会計等の地方債年度末残高			12,026,853	②の内訳(上位3事業)	決算額(千円)
額の	[9] 介護保険事業特別会計	89,153	/		② 債務負担行為のうち公債費に準ずる支出予定額					
1 他	[10] 後期高齢者医療特別会計	5,261	/	将	公営企業等の地方債の元金償還金に対する一般会計等			705 700		
りを持て	(11)		/	来	(3) A 10 B 13 ME			765,766		
別〔	[12]		/	負	④ 一部事務組合等の地方債の元金償還金に対する負担見込額			1,276,141	③の内訳(上位3事業)	決算額(千円)
	[13]		/	分担				1,952,063	特定環境保全公共下水道事業特別会計	386,301
	[14]		/	子額	⑥ 設立法人の負債等に対する一般会計等負担見込額			15,000	水道事業会計	339,981
	[15] 水道事業会計	2,227,443			② 連結実質赤字額				定期航路事業特別会計	39,484
法 道 〔	[16]				⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額				④の内訳(上位3組合)	決算額(千円)
資適				充当	⑨ 充当可能基金年度末現在高				鳥羽志勢広域連合	1,231,684
	[18]			可能	⑪ 充当可能特定歳入の見込額				三重県市町総合事務組合	44,457
足量	[19]			源	① 地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額			9,804,162		
	(20)			Α				3,564,045	⑥の内訳(上位3法人)	決算額(千円)
	[21]				① 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			6,396,175	鳥羽市開発公社	15,000
	[22] 定期航路事業特別会計	1			③ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			76,721		
A 1	[23] 特定環境保全公共下水道事業特別会計	0		分	(4) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			100,825		
剰 滴 宀	[24]			母	⑤ 災害復旧等に係る基準財政需要額			817,260	⑨の内訳(上位3基金)	決算額(千円)
余用〔	[25]				(6) 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金)				財政調整基金	577,568
額企	(26)				① 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金				ふるさと創生基金	250,563
業〔	[27]				18 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金	Ž)			土地開発基金	374,885
-				В	小 計 【⑫-(⑬~⑱)】			5,368,302	⑩の内訳 1. 国庫支出金等	決算額(千円)
	.20)					1				39,859
	A 連結実質赤字額([1]~[28])	0			将来負担比率 【A/B×100】			66.3		00,000
		0		※宝樹 #		※生したい提合は「―	ルキテオス	66.3	2. 貸付金の償還金	
		6,396,175		※実質赤	将来負担比率 【A/B×100】 ホ字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率において赤字額、資金不足額が多	発生しない場合は「-	」と表示する。	66.3	2. 貸付金の償還金3. 公営住宅の賃借料等	290,772
	A 連結実質赤字額([1]~[28])	6,396,175		※実質赤		怪生しない場合は「―	」と表示する。	66.3	2. 貸付金の償還金 3. 公営住宅の賃借料等 4. 都市計画税	
	A 連結実質赤字額([1]~[28])	6,396,175		※実質赤		と生しない場合は「一	」と表示する。	66.3	2. 貸付金の償還金3. 公営住宅の賃借料等	290,772